

第4章 GDPの決定：製品・サービスの市場

4.1 マクロ経済を構成する3つの市場

第4章では、GDP、貨幣供給量、物価水準が与えられたときに、利率がどのような水準に決定されるかを考察しました。本章では、前章で「すでに決まっているもの」として扱われていたGDPの大きさが、どのような市場でどのように決定されるのかを考察します。着地点を示すという目的で先に結論を述べてしまうと、GDPの大きさは、為替レートを与えられたものとして製品・サービスの需要と供給が一致するような水準に落ち着きます。

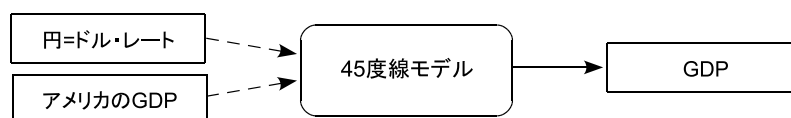


図 4.1: GDP の決定

ところで、製品・サービス市場でGDPの大きさを決める要因である為替レートは、外国為替市場で利率によって決定され、その利率は資産市場でGDPによって決定されます。注意深い受講者は気づいたと思いますが、為替レート・利率・GDPという3つの変数は、お互いに相手を決めると同時に相手によって決められる関係（これを「相互依存関係」と言う）にあるのです。ここではじめて、皆さんは3つの市場—外国為替市場、資産市場、製品・サービス市場—が互いに影響し合って経済が動いていることを直観的に理解することができるでしょう。

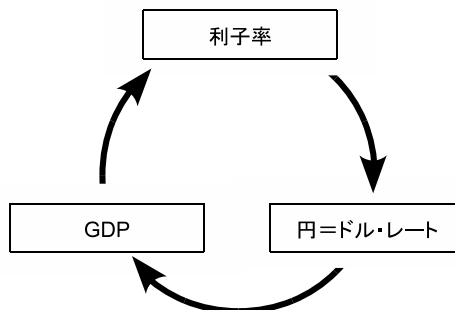


図 4.2: 3つの変数の相互依存関係

具体的に3つの市場が連動する様子を見るのは次の章に譲るとして、この章では製品・サービス市場におけるGDPの決定メカニズムを考察していきます。

4.2 製品・サービスの需要

一国内で生産される製品・サービスへの需要は、どのような要因に影響されるのでしょうか。これは、誰が購入するかによって変わってきます。たとえば、政府が製品・サービスの購入を増やす理由と、私たち一般家計が増やす理由とが異なるであろうことは、比較的容易に理解できるでしょう。したがって、製品・サービスの需要を考察する際には、需要者によって分けて考えるのが通例です。

- [A] 家計による需要 ⇒ 消費 (Consumption, C)
- [B] 企業による需要 ⇒ 投資 (Investment, I)
- [C] 政府による需要 ⇒ 政府支出 (Government Expenditure, G)
- [D] 外国による需要 ⇒ 経常収支あるいは純輸出 (Current Account, CA)

以下、それぞれの需要について、どのような要因に影響されるのか確認していきましょう。

4.2.1 家計による需要：消費

ある1年間に家計がどれだけの製品・サービス購入しようとするかは、概ねその年の家計の所得総額に影響されると考えられます。むろん、所得が大きければ多く購入しようとする、所得が小さいときは購入額を抑えようとするでしょう。ところで、第2章で見たとおり、家計の所得総額はほぼGDPの大きさに一致します。従って、製品・サービスに対する家計の需要は、GDPが大きければほど大きくなる、と考えることができます。GDPと消費のこのような関係を図示したものが図4.3です。

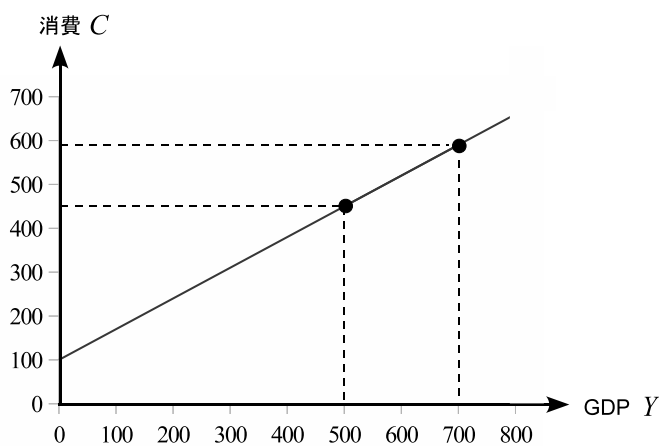


図 4.3: 消費と GDP の関係

図 4.3 には、消費と GDP の関係に関する 3 つの「仮定」が表されています。

- 仮定 1 GDP が大きいほど消費は大きい。⇒ グラフは右上がり。
- 仮定 2 GDP がゼロのときも一定量の消費を行う。⇒ 切片が正である。
- 仮定 3 GDP が 1 単位増えても、それを全て消費にまわすことはない。⇒ 傾きが 1 より小さい。^a

^a グラフの「傾き」とは、横軸の変数（ここでは GDP）が 1 増えたとき縦軸の変数（ここでは消費）がいくら増えるかのことです。

仮定 2 はある意味当然です。たとえ所得がなかったとしても、生きるのに最低限必要な購入は実行しようとするでしょう。仮定 3 については、次のように考えてみて下さい。すなわち、昨年までは年間所得が 500 万円で、そのうち 350 万円を製品・サービスの購入にあてていたとします。そして、今年は所得が 501 万円に増えたとしましょう。仮定 3 は、増えた 1 万円をそのまま全部使ってしまう (= 今年も 350 万円を製品・サービスの購入にあてる) ことはない、ということの意味をしています。すなわち、所得が 1 万円増えたとしても、増えた分のうち購入にまわすのは一部で、残りは貯蓄するということです。

なお、家計の消費額に影響を与える変数は GDP 以外にも考えられますが、図 4.3 ではそれらの変数は一定として、GDP のみが変化するとき消費がどう変化するかを描いています。この点は後に重要になってくるので注意してください。

4.2.2 企業による需要：投資

上では、家計による製品・サービスの購入額が家計の総所得である GDP に強く影響されることを見ました。では、ある 1 年間に企業がどれだけ製品・サービスを購入するかは、やはり GDP に影響されるのでしょうか。一般に、企業が製品・サービスを購入する主な目的は、将来の急な需要増に備えて在庫を増やしておくことであったり、やはり将来の需要増に備えて生産能力を増強するための機械設備の購入です。したがって、こうした意思決定は企業の将来予想に強く影響されるものであって、今年の GDP にさほど強く左右されるものではないでしょう。そこで、ここでは現実の一次近似として、企業の購入は GDP に影響されないと考えて話を進めていきます。すなわち、GDP が 500 兆円であろうが 700 兆円であろうが、企業家の将来予想が変わらない限りは投資需要は一定 (たとえば 100 兆円) ということです。これは、消費需要と同じ横軸に GDP を測ったグラフで表せば、投資需要は水平な直線になることを意味します¹。

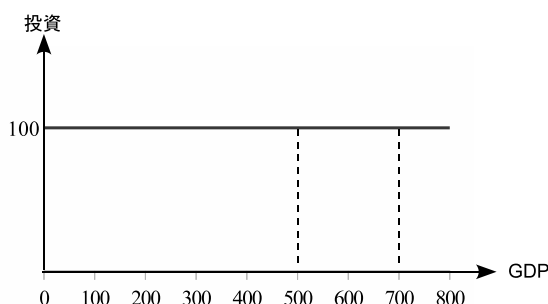


図 4.4: 投資と GDP

逆に言えば、企業家の将来予想が変化すると、投資需要は変化することになります。たとえば、企業家が、今後 10 年間景気は横這いだと予想していたのが、何らかの理由で景気が上昇していくと予想を上方修正したとするとどうなるでしょうか。こうなると、企業家は将来の需要増に備えて今のうちに在庫を増やしておいたり、生産力を増強するために新規に機械を購入したりしようとするでしょう、すなわち、同じ GDP の水準でもより多くの購入 (たとえば 150) を行おうとするはずで、これは、グラフで言えば投資需要曲線が上方にシフトすることを意味します。同様に、企業家の予想が悲観的に変化す

¹ グラフが垂直や水平な直線になるケースについては、第 4 章の貨幣供給量のグラフを復習すれば理解できるでしょう。

ると、在庫購入や設備増強を控えるため、投資需要曲線は下方にシフトすることになります。



図 4.5: 投資需要曲線のシフト

4.2.3 政府による需要：政府支出

上では、企業による意思決定が GDP にほとんど影響されないことを見ました。ここでは、同様に政府による購入計画の決定も、GDP の規模には影響されないことを見ていきます。

貨幣供給量のところで中央銀行の意思決定を考えたときと同じ論理が、ここでも通用します。すなわち、政府は主として政策的意図によって製品・サービスの購入計画を決めているのであって、その決定は GDP（家計の所得の総額）に強く左右されることはありません²。GDP が 500 兆円であろうが 700 兆円であろうが、政府の政策判断や政策目的が変化しない限り、政府の購入計画は一定（たとえば 50 兆円）と考えられます。これは、投資需要と同様に、グラフでは政府支出が水平な直線となることを意味しています。

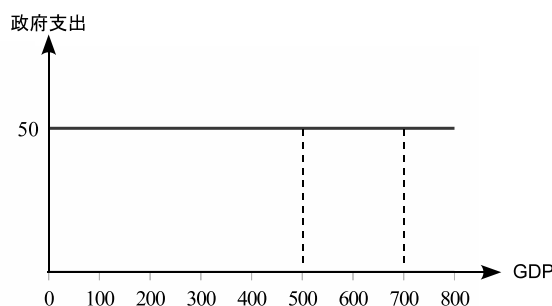


図 4.6: 政府支出と GDP

投資需要の場合と同様、政府の政策判断や政策目標が変化すれば政府支出は変化します。たとえば、政府が景気を下支えする必要性が生じたと判断すれば、自ら率先して需要を喚起すべく（同じ GDP であっても）購入を増やすでしょう（たとえば 80）。これは、グラフでは政府支出曲線が上方にシフトすることを意味します。一方、政府が景気をクー

² 「政府の支出は税収に支えられている。ところで、税収は GDP（家計の所得）と関係があるのだから、政府の購入も GDP の大きさに影響されるはず」と考える方もいるでしょう。実に論理的な発想です。しかし、政府の（今年の）購入は必ずしも（今年の）税収に制約されるとは限りません。国債を発行して借金をし、税収以上の購入をすることも可能なのです。そして、政府の場合、その信用力から一般家庭に比較して支出が収入に制約される度合いは低くなっています（このことが現在の日本のような問題を引き起こしている根本的理由ですが...）。

ルダウンさせる必要が生じたと判断すれば（同じ GDP であっても）購入を縮小させるでしょう。これは、グラフでは政府支出曲線が下方にシフトすることを意味します。また、政府が政策目標を景気の安定から財政赤字の縮小に変更する場合も、政府支出曲線の下方シフトで表現できるでしょう。理由は自分で考えてみてください。

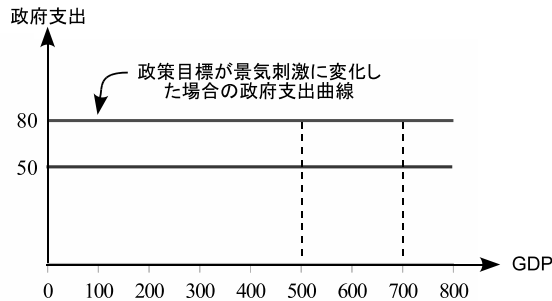


図 4.7: 政府支出曲線のシフト

4.2.4 外国による需要：経常収支あるいは純輸出

4.2.4.1 経常収支と GDP

我が国の製品・サービスに対する需要を構成する最後の要因，すなわち経常収支（あるいは純輸出）は GDP にどう影響されるでしょうか。経常収支とは外国居住者による日本の製品・サービスの購入（輸出需要）から，日本居住者による外国製品・サービスの購入（輸入需要）を引いたものです。ここで，前者が「日本の」GDP と関係あるとは考えられないので，輸出需要は GDP とは無関係で，GDP がいくらであろうが一定になると考えられます（たとえば 150 兆円）。

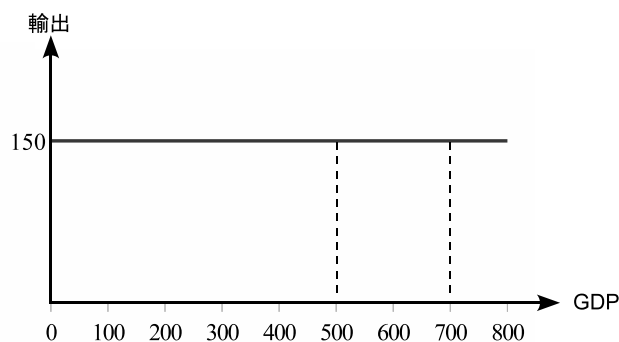


図 4.8: 輸出需要と GDP

一方，輸入需要のほうは日本の居住者による外国の製品・サービスの購入ですから，日本の GDP が強く影響していそうです。外国の製品・サービスを需要するのは，日本の消費者・企業・政府です。このうち，消費者による需要（外国製品への需要を含む）はすでに見たとおり GDP に左右されます。一方，企業・政府による需要（同じく外国製品への需要を含む）は，すでに見たとおり GDP には影響されません。以上を考え合わせれば，消費者・企業・政府による外国製品への需要を合計した日本の輸入需要は，日本の GDP に影響されることとなります。しかも，GDP が大きいほど輸入需要が大きいという関係があることとなります（図 4.9）。

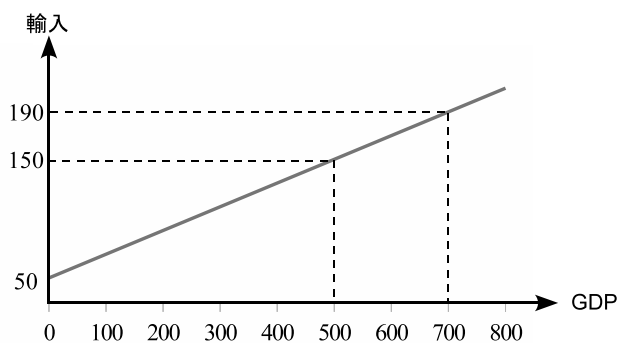


図 4.9: 輸入需要と GDP

さて、経常収支は輸出と輸入の差額ですから、グラフでは図 4.8 と図 4.9 の差として表されることになります（図 4.10）。輸出は GDP に関係なく一定であり、輸入は GDP とともに拡大するため、その差額である経常収支は GDP とともに減少することになります。

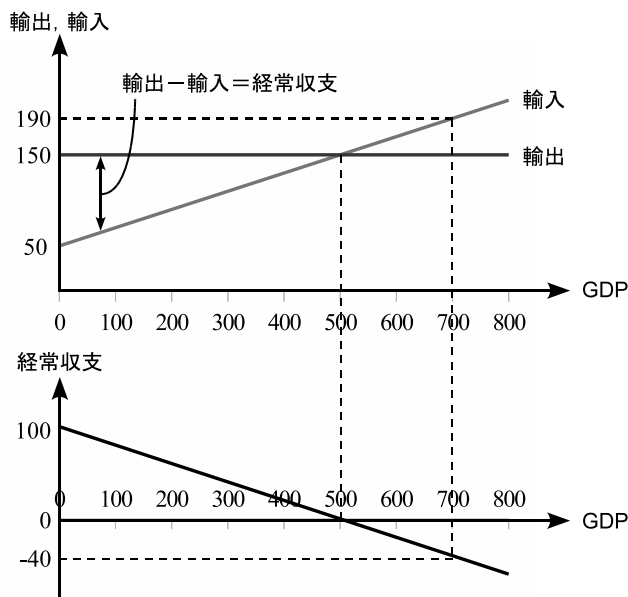


図 4.10: 経常収支と GDP

4.2.4.2 経常収支と為替レート

上では経常収支が GDP にどのように影響されるかを考察しましたが、第 1 章では為替レートが輸出入に影響を与えることを議論しました。そこでは、円がドルに対して減価すると、(1) アメリカ製品の円建価格が上昇することから輸入が減少し、(2) 日本製品のドル建価格が低下することから輸出が増加することを見ました。すなわち、GDP が不変であっても、為替レート（自国通貨建て）が上昇すれば、輸出が増えて輸入が減ることによって経常収支は増加することになります。

GDP が 500 で為替レートが 1 ドル 100 円のと看、輸出入ともに 150、したがって経常収支は 0 ですが、為替レートが 120 円に上昇する（円が減価する）と、たとえば輸出は

200 に増加し，輸入は 100 に減少するとしましょう．すると，GDP が同じ 500 であっても，為替レートが 100 円から 120 円へと変わることによって経常収支は 0 から 100 へと増加することになります．他の全ての GDP の水準についても同じことが言えるので，為替レートの上昇によって経常収支曲線は上方にシフトすることになります（図 4.11）．

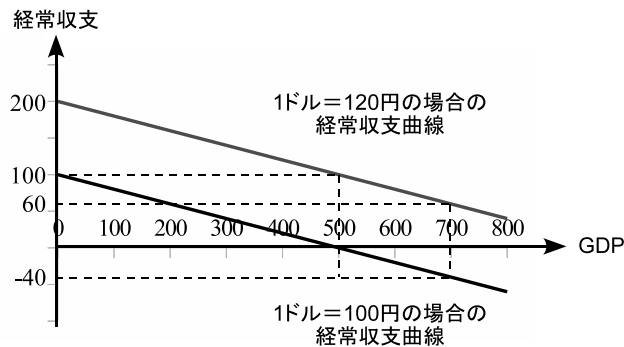


図 4.11: 為替レートと経常収支

もちろん，為替レートが低下（自国通貨が増価）する場合は，輸出が減って輸入が増え（＝経常収支は減少し），経常収支曲線は下方シフトすることになります³．

4.2.5 製品・サービスの総需要

ここまで製品・サービスへの需要を需要者ごとに，それぞれ GDP とどのような関係があるか考察してきました．これら消費・投資・政府支出・経常収支を足し合わせれば，製品・サービスへの需要の合計，すなわち「総需要」になります．

$$\text{総需要} = \text{消費需要} + \text{投資需要} + \text{政府支出} + \text{経常収支}$$

この総需要が GDP にどのように影響されるかは，図 4.12 の要領で知ることができます．すなわち，最初に消費需要曲線を描き，その上に投資需要，政府支出，経常収支を足していけばよいのです．なお，消費需要に投資需要を足しても平行移動にしかならないのは，投資需要が GDP に関わらず一定だからです．同じ理由で，政府支出を足しても平行移動にしかありません．

一方で，経常収支は GDP によって変化するので，経常収支を足すと並行移動にはなりません．すなわち，GDP がゼロのところでは経常収支は 100 なので 100 だけ足すこととなりますが，GDP が 500 のところでは経常収支はゼロなので何も足しません．また，GDP が 700 のところでは経常収支はマイナス 40 なので，40 差し引くこととなります．結果として，総需要曲線の傾きは消費需要曲線より小さくなります．

これで，私達は日本で生産される製品・サービスへの需要が，日本の GDP にどのように依存するのかを導出することができました．すなわち，総需要は GDP が大きいほど大きく，その傾きは 1 より小さい消費需要曲線の傾きよりさらに小さいものになっています．次に，製品・サービスの供給について簡単に説明し，いよいよ総需要と総供給を併せて GDP の決定について考察していきましょう．

³実は，円＝ドル・レートの低下は必ずしも日本の経常収支を増加させるとは限りません．ここで述べたような関係が成立するためには，いわゆる「マーシャル＝ラーナーの条件」が成立することが必要です．したがって，ここではこの条件が成立しているものとして話を進めて行くこととなります．

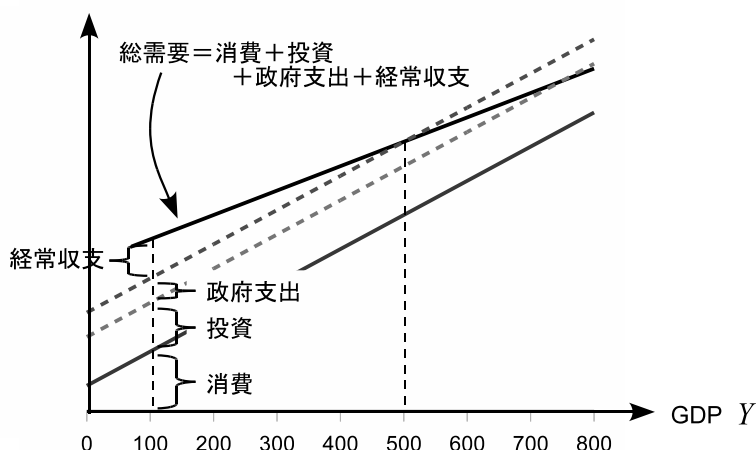


図 4.12: 製品・サービスへの総需要と GDP

4.3 製品・サービスの供給

製品・サービスの供給量と GDP の関係は明快です。すなわち、GDP 自体が総生産を表していますから、GDP の大きさと製品・サービスの供給量とは完全に一致します。したがって、グラフは図 4.13 のように傾きが 1 の直線になります。

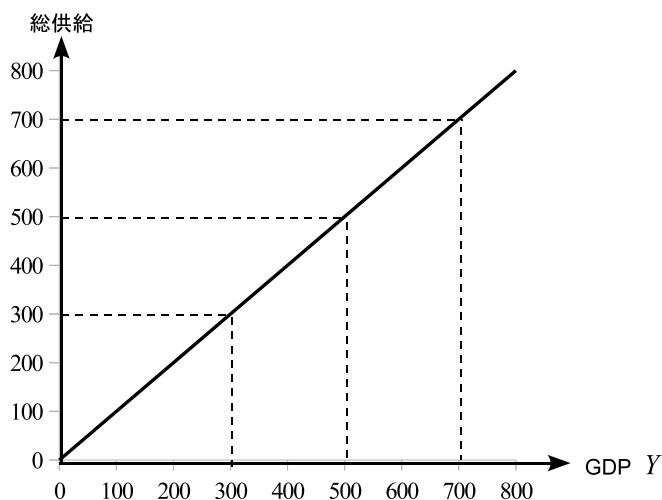


図 4.13: 総供給と GDP

4.4 GDP の決定：均衡 GDP

貨幣市場と同様、製品・サービスの総需要（図 4.12）と総供給（図 4.13）を同じ平面に描くことで、GDP を介して需給が一致することを見ることができます。

図 4.14 からわかるように、GDP が 700 のとき、製品・サービスの需要と供給がちょうど一致しています（総需要・総供給ともに 700）。このとき、製品・サービス市場は均衡状態にあります。なぜなら、GDP が 700 のとき、企業が生産した量にちょうど見合うだけの需要がありますから、売れ残って余計に在庫を増やしてしまったり、逆に足りなくて想定外に在庫を減らしたりすることがありません。したがって、企業は生産（GDP）

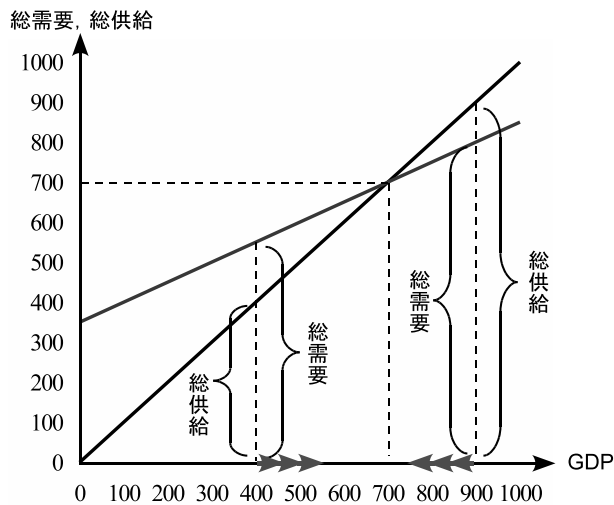


図 4.14: 製品・サービスの需給の一致

を変える理由がありません。来年度以降も同じ 700 だけの製品・サービスを生産するでしょう。すなわち、ひとたび 700 だけの製品・サービスを生産するようになれば、もはやそこから生産量を変える誘因は企業にはありません。今想定しているケースでは、700 が均衡 GDP なのです。

一方、GDP が 700 より小さい水準にあるとき、何が起こるでしょうか。たとえば、GDP が 400 のとき、図 4.14 からわかるように製品・サービスへの需要は供給を上回っています。このとき、企業は今年の生産に加えて昨年までに貯めてきた在庫を出荷することで、今年の生産を超える需要に対応します。しかし、結果として企業は在庫減にみまわれて、企業だけは希望通りの購入ができなくなります。したがって、来年度以降はこのようにならないよう生産（GDP）を増やすのです。需要が供給を上回る限り、企業は在庫減にみまわれて翌年の生産を増やしていきます（図中矢印）。そして、生産をちょうど 700 まで増やした時、もはや在庫減にみまわれることはなくなり、それ以上生産を増やす誘因を失います。

GDP が 700 より高い水準、たとえば 900 であるときは、ちょうど逆のことが起こります。すなわち、製品・サービスの供給が需要を上回っていますので、売れ残りが生じ、企業の在庫が想定した以上に積み上がる結果になります。当然、企業は必要以上に在庫を抱えることを嫌がりますから、翌年以降は生産（GDP）を減らすことになります。供給が需要を上回る限り、企業は在庫増にみまわれて翌年の生産を減少させていきます（図中矢印）。やがてちょうど 700 まで減らしたとき、もはや想定外の在庫増にみまわれることもなくなり、それ以上生産を減らす理由はなくなります。

以上のように、GDP が 700 以外の水準にあるとき、企業の合理的な行動の結果 GDP は 700 へと向かっていきます。そして、ひとたび 700 に到達すると、もはや企業に生産を変える理由は存在しません。したがって、「GDP は製品・サービスの需給が一致するような水準に決まる」と言ってよいでしょう⁴。

⁴余談ですが、ここで「消費需要曲線の傾きが 1 より小さい」という仮定が効いてきます。もし傾きが 1 より大きいと、場合によっては総需要曲線の傾きが 1 を超えてしまいます。このとき、GDP が 700 に吸い寄せられるメカニズムは機能しません。むしろ、700 から離れていく力が働いてしまうのです。この点は、傾きが 1 より大きい総需要曲線を書いて、自分で確認してみるとよいでしょう。

製品・サービス価格の短期的な硬直性

ここまでの話で、注意深い人は第3章・第4章と本章の間にひとつの決定的な違いがあることに気付いたかもしれません。第3章・第4章では「価格」が動くことによって需給が調整されたのに対して、本章では価格は一切姿を現していません。すなわち、第3章ではドルの需給を一致させるよう、ドルの価格である為替レートが変化しました。同様に、第4章では、貨幣と債券の需給を一致させるよう、債券の価格（およびその裏面である利率）が変化しました。これに対し、本章では、製品・サービスの需給を一致させるようそれらの価格が動くのではなく、需要量にあわせて供給量が直接変化することによって需給が一致するというストーリーが展開されました。この違いは、本講義のこれまでの話が「短期の」経済変動を扱っているということ、そして短期においては製品・サービスの価格はそれほど大きくは動かないと考えられていることに起因します。

一般に、新たに供給されるもの（フロー）に比較してすでに存在しているもの（ストック）が圧倒的に多いような場合には、「数量」の変化は全体の取引量のごく少数を占めるにすぎず、「価格」の変化による需給調整が支配的になります。反対に、フローに比較してストックが少ない市場では、価格よりも数量の変化による調整が支配的となるのです。前者の例は外国為替市場や貨幣・債券市場です。これらの市場では、過去に発行された借用書（円建・ドル建の債券や貨幣）が大量に蓄積されており、日々取引されている一方、短期間で新たに発行される借用書はそれらストックに比較すれば無視し得る量です。定義によってストック量は短期的には変化できませんから、価格変化によって需給を調整するしかありません。一方、製品・サービスについては、そもそも過度の在庫（＝ストック）を抱え込まないように企業家が意思決定を行うわけですから、短期であっても在庫の取引というのは量的にそれほど多いものではありません。したがって、新規に供給される製品・サービスの取引が大部分を占めることになり、数量の変化でもって需給を調整することが可能となります。

こうしたストックとフローの相対的重要性の相違に加えて、製品・サービスの価格には短期的な硬直性があることも知られています。実際、為替レートや株価の変動については日々耳にするのに、私達にとってもっと身近な製品・サービスの価格が大きく変動する場面に出くわすことは稀でしょう。たとえば、ポテトチップの価格が数カ月で3割増しになったり、美容室のカット料金が先月から3割低下したりすることはまずありません。製品・サービス価格が短期的硬直性を示す理由については様々な仮説がありますが、経験的事実として短期的にはこれらの価格は動きにくいと考えることができます。当然ながら、たとえば5年・10年といったより長いタイムスパンで経済を見る場合、いわゆる長期的な経済の変動には、製品・サービス市場であっても価格の変化が起こると考えなければなりません。

4.5 GDPを変化させる要因

これまでの章と同様に、最後に均衡自体を変化させる要因について考えてみましょう。

まず、第4章と同様に、均衡GDP変化の要因を図の上で見てください。すぐにわかるように、総需要曲線が上下にシフトすることで、均衡GDPは拡大・縮小します。

では、何が起こると総需要曲線が上下にシフトするのでしょうか。総需要曲線を描く際のプロセス（4.2.5節）を思い出せばわかるように、たとえば図4.12の総需要曲線はあくまで企業の投資需要が100であり、政府の需要が50であり、また為替レートが100円である場合の総需要曲線です。したがって、たとえば企業家が将来予想を変化させて需

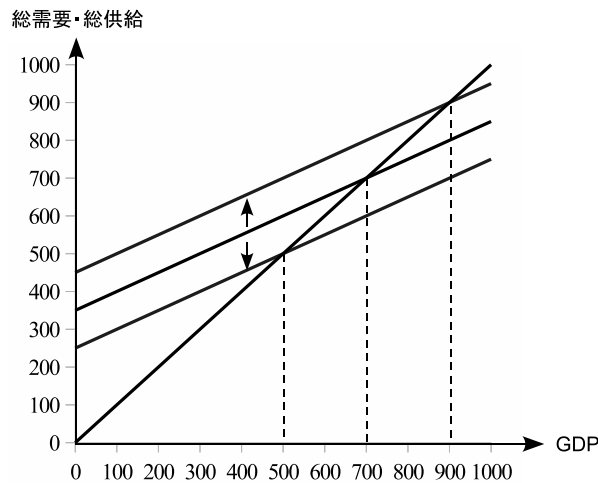


図 4.15: 均衡 GDP の変化

要を 200 に増やしたり，政府が景気判断を変更して需要を 80 に増やしたり，為替レートが 120 円に上昇したりすれば，これまでとは異なる総需要曲線が描かれることとなります．要するに，総需要曲線を描くときに「前提」とされていた条件が変われば，総需要曲線自体を描き直さなければならない，つまり総需要曲線が変化することになるのです．

企業の投資需要が変化するケースを詳しく見てみましょう．企業家の予想が改善して投資需要が 100 から 200 に増えたとすると，以前と同じ 700 という GDP であっても，総需要は以前より 100 だけ大きくなります．他の水準の GDP についても同様で，一様に総需要が 100 だけ大きくなります．したがって，総需要曲線は 100 だけ上方に平行移動します（図 4.16）．結果として図 4.15 のように均衡 GDP は拡大します．

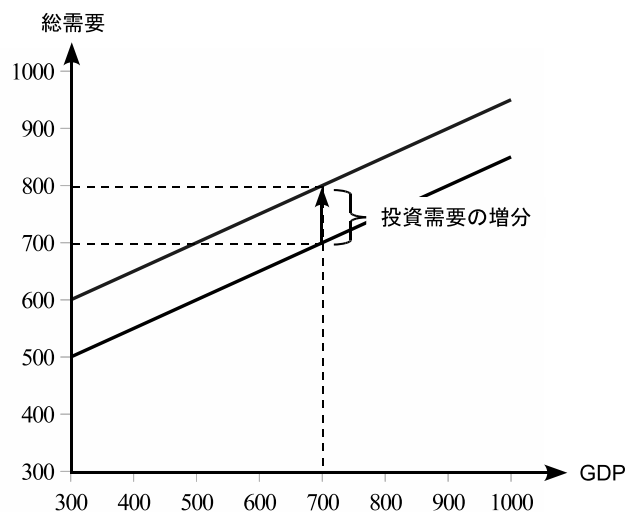


図 4.16: 投資需要と総需要の変化

もちろん，企業家の将来予想が悪化して投資需要が減少すれば，その分だけ総需要曲線は下方に平行移動し，結果として均衡 GDP は縮小してしまいます．

政府支出についてもほぼ同様の議論が成り立ちます。たとえば、政府が政策を変更して政府支出を80に増やしたとすると、以前と同じ700というGDPであっても、 $30 (= 80 - 30)$ だけ以前より総需要は大きくなります。他の水準のGDPについても同様で、一様に総需要が50だけ大きくなります。したがって、総需要曲線は30だけ上方に平行移動します。政府が政府支出を減らす場合は、総需要曲線がその分だけ下方に平行移動します。

同様に、4.2.4節で見たとおり、円＝ドル・レートがたとえば100円から120円へと円安方向に変化すると、以前と同じ水準のGDPの下で以前より多くの外国からの需要が発生します。したがって、以前と同じ水準のGDPの下で以前より多くの「総」需要が発生することになり、総需要曲線は上方にシフトします。反対に、円＝ドル・レートが円高方向に変化すれば、外国からの需要は減少し、総需要曲線は下方にシフトすることになります。

ところで、経常収支に影響を与える為替レート以外の変数が変化する場合も、経常収支曲線が変化しますから、やはり総需要曲線は変化します。たとえば、4.2.4節では触れませんでした。経常収支を動かす要因としてアメリカのGDPを考えることができます。アメリカのGDPが拡大すれば、アメリカの家計は消費支出を増やそうとすでしょう。そのうちいくらかは日本の製品にまわってくるでしょうから、「日本の」GDPが以前と同じ水準であっても、日本の輸出は増えると考えられます。したがって、経常収支曲線は上方にシフトし、総需要曲線を上方にシフトさせるでしょう。

また、自国財と外国財の間の「好み」の変化も、経常収支曲線をシフトさせる要因として考えることができます。すなわち、何らかの理由で、我々日本人が以前と同じGDP水準（したがって同じ消費支出）であってもより多くの日本製品を購入する（＝より少ないアメリカ製品しか購入しない）ようになれば、経常収支は改善することになります。したがって、経常収支曲線は上方にシフトし、総需要曲線をやはり上方にシフトさせます。もちろん、アメリカ人の好みも日本製品にシフトする場合も、同方向の効果が生じます。

以上をまとめると、以下のようになります。

均衡 GDP を変化させる要因

1. 投資需要が増加/減少すると、均衡 GDP は拡大/縮小する。
2. 政府支出が増加/減少すると、均衡 GDP は拡大/縮小する。
3. 円が減価/増価すると、均衡 GDP は拡大/縮小する。
4. アメリカの GDP が拡大/縮小すると、日本の均衡 GDP は拡大/縮小する。
5. 日本人あるいはアメリカ人の好みも日本製品/米国製品にシフトすると、日本の GDP は拡大/縮小する。

背後で何が起きているのか

投資需要の増加、政府支出の増加、円＝ドル・レートの上昇、アメリカのGDPの拡大、日本製品への好みのシフトが、日本の均衡GDPを押し上げることは、以上のように図を見れば明らかです。しかし、そうした「結果」以上に重要なことは、その背後でどの

ようなメカニズムが働いているかです．ここでは，円＝ドル・レートの上昇を例にとってメカニズムの中身を確認していきましょう．

今，1ドル100円の円＝ドル・レートの下，GDPが700の水準で製品・サービス市場の需給が均衡しているとしましょう（つまり，総需要＝総供給＝700）．ここで，何らかの理由で為替レートが1ドル110円へと上昇したとします．これによって日本製品への外国からの需要（＝輸出需要）が増加し，一方で外国製品への日本の需要（＝輸入需要）が減少するため，経常収支が増加します．総生産が変わらぬまま総需要が増加しますので，とりあえず企業は在庫を放出することで対応します．しかし，翌年以降はこうした在庫の取り崩しを避けるため，生産（GDP）を増加させます．生産の増加は，総需要が生産を上回って在庫の取り崩しが生じる限り続きますが，やがて総需要と総供給が再び一致するGDP水準に到達します．そうすると，生産したものがちょうど売れるようになるため，もはや生産を増やす理由はなくなり，翌年以降同じ水準の生産が繰り返されることとなります（＝再び均衡状態に到達する）．

円＝ドル・レートの上昇
⇒ 外国からの需要の増加・外国への需要の減少
⇒ 総需要の増加
⇒ 生産の不足，企業の在庫の減少
⇒ 翌年以降の生産（GDP）の増加
⇒ やがて，生産＝総需要

円＝ドル・レートの上昇は，以上のようなプロセスを経て均衡GDPを拡大するのです．投資・政府支出・アメリカGDP・両国製品間の好みの変化についても，日本の均衡GDPを変化させるプロセスはほとんど同じです．それらについてはここでは詳述しませんので，練習問題として自分で考えてみるとよいでしょう．